

PCB廃棄物処理事業をめぐる環境省の取り組み（第4回委員会以降）

環境省産業廃棄物課

1．ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の策定（資料1）

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、環境大臣が定める、全国的、広域的な処理の実施体制の仕組み、安全性確保のための施策等の基本的な計画（PCB廃棄物処理基本計画）を平成15年4月22日（水）に公表。（平成15年3月13日～27日：パブリックコメント）

2．環境事業団によるPCB廃棄物の拠点的な広域処理施設の整備状況（資料2）

北九州事業（平成13年11月1日認可）、豊田事業（平成14年10月24日認可）及び東京事業（平成14年11月8日認可）に次いで、平成15年2月19日に大阪事業及び北海道事業について事業認可を行ったところ。これらにより、32都道府県のPCB廃棄物の処理体制が整備されたことになる。

各事業の事業概要については、PCB廃棄物処理基本計画第3節に示す。

まだ処理体制の整っていない地域については、環境として、当該地域におけるすべての県及び保健所設置市の協力を得て、環境事業団とともに、拠点的な広域処理施設の立地を含め処理体制の確保のための方策を検討し、当該地域の処理体制の整備をできる限り速やかに図るものとする。

3．PCB廃棄物に係る収集運搬ガイドラインの策定

平成15年1月16日に第3回、平成15年2月17日に第4回（最終回）PCB収集運搬技術調査検討委員会を開催。

検討委員会においては、収集運搬に係る廃棄物処理法その他の関連法規の関係を整理し、収集運搬の基準を遵守するために必要となる技術的な事項を示した。最終委員会における意見を踏まえ、現在、委員会報告書を取りまとめ中。

委員会報告書を踏まえ、必要な法令改正を含め運用面の取扱いを関係自治体の協力も得ながら、環境省において早急にPCB廃棄物に係る収集運搬ガイドラインを策定する。

より詳細な手順等を示す必要がある事項（例えば、大型トランスの解体、収集運搬従事者への教育等）については、別途マニュアルの整備が必要とされたところ。

なお、収集運搬に係る国、地方公共団体、環境事業団、保管事業者及び収集運搬を行う者の役割分担については、PCB廃棄物処理基本計画第4節に示す。